

令和6年度事業報告

※ 1 組織・役職名は、当時のものを記載。

※ 2 (公 1)(公 2) … は、事業区分（下記参照）を表示。

[公＝公益目的事業、収＝収益事業、他＝その他事業]

(公 1)	阪神・淡路大震災を契機とした諸課題にかかる調査研究
(公 2)	21世紀文明の創造に寄与する人材養成研修及び学術交流講座
(公 3)	人と防災未来センターの運営
(公 4)	兵庫県が定める「ひょうご安全の日」関連事業の実施
(収 1)	施設の管理
(収 2)	附属診療所の運営
(他 1)	関連団体への支援事業

1 研究戦略センター事業

研究戦略センターは、「安全安心なまちづくり」と「共生社会の実現」に向け、「巨大災害に備える政策研究」及び「ポストコロナ社会に関する政策研究」などの研究調査に取り組み、県等との連携を密にして具体的な政策提言を行うよう努めた。

また、県内外の大学・研究機関等との全国的な研究ネットワークを生かしつつ、マスメディアと連携したシンポジウム、フォーラム、セミナー等の開催により研究成果等を広く情報発信するとともに、問題解決に向けた社会実践活動の促進を図った。

さらには、高度な学習の機会や現役世代の学び直しの機会を提供する連続講座の開催、アジア・太平洋の大学間の留学生や研究者の交流推進など、知的交流基盤の充実に取り組んだ。

1 政策研究推進・ネットワーク形成事業

(1) 研究調査事業 (公1)

ア 自主研究

〔巨大災害に備える政策研究〕

- ① 南海トラフ地震発生時における行政の在り方研究 (令和4～7年度)

〔リーダー：飯尾 潤 (政策研究大学院大学教授)〕

自治体へのヒアリング、現地調査等を行い、災害発生時における自治体の危機管理体制 (指揮命令系統) について、行財政改革で行政職員が減少する中、南海トラフ地震に備えてどのような対応が必要かを検討した。

- ② 南海トラフ地震及び首都直下地震を対象とした被害軽減に関する研究 (令和4～6年度)

〔総括：河田恵昭 (人と防災未来センター長)〕

南海トラフ地震、首都直下地震の影響と対策について、南海トラフ地震部会 (まちづくり分科会、停電分科会)、首都直下地震部会 (初動対応分科会、首都圏直下型地震を見据えた大都市圏の社会経済を支えるBCPの在り方分科会) の2部会 (4分科会) で、まちづくり、停電、初動対応等の各視点から検討した。

〔ポストコロナ社会に関する政策研究〕

パンデミック危機に対する自然災害対策の適用可能性に関する研究 (令和6～8年度)

〔リーダー：大西 裕 (研究戦略センター研究統括、神戸大学大学院法学研究科教授)〕

COVID-19に対し各段階 (防災過程：予防、準備、対応、復元の4段階) で如何なる協力的ガバナンスを形成したのかを調査分析した。

イ 県要請研究

〔若者層のUIターン者にみる、兵庫県の魅力と将来への不安 (令和4～6年度)〕

〔要請元：計画課、研究代表：永田 夏来 (兵庫教育大学准教授)〕

兵庫県へのUIターンを決めた若者を対象にしたインタビュー等を通じて、兵庫県の魅力、SNSを活用した情報収集の実態、若者が抱える将来への不安について情報を得て、分析を行った。

〔県立都市公園におけるインクルーシブな遊び場の整備・運営に関する研究 (令和5～6年度)〕

〔要請元：公園緑地課・男女青少年課、研究代表：嶽山洋志 (兵庫県立大学緑環境景観マネジメント研究科准教授)〕

全国のインクルーシブな遊び場の実態を把握し、いくつかの県立公園にて多様な個性を受け入れる活動を実施、それらの結果をもとに、これからのインクルーシブな遊び場のあり方を探った。

〔海外のチルドレンズ・ガーデンの環境デザインを踏まえた県立都市公園における子ども向け体験エリアの整備および体験プログラムのあり方に関する研究（令和6～7年度）〕

〔要請元：公園緑地課・こども政策課、研究代表：嶽山洋志（兵庫県立大学緑環境景観マネジメント研究科准教授）〕

シンガポール植物園におけるチルドレンズ・ガーデンの取り組みを把握し、それを踏まえた学習環境づくりと体験プログラムを実践した。

〔兵庫県の若者の暮らしに関する調査（令和6年度）〕

〔要請元：計画課、研究代表：轡田竜蔵（同志社大学社会学部准教授）〕

18～39歳の若者を対象にして、暮らしの実態と意識に関する質問紙調査（4,000票）を兵庫県全県で実施した。

（2）共同研究助成事業（公1）

HAT神戸に集積する研究機関（DRA参画機関）が研究課題に応じて関連する研究機関との連携を図りながら共同で取り組む研究活動に対して、助成を行った。

令和6年度は、兵庫県立大学から申請のあった「平成26年8月19日から20日にかけての広島県の大雨における気象情報と地域住民の災害認知の関係性把握に関する研究」の1件を採択した。

令和6年度助成金額：2,100,000円（うち令和5年度からの継続分600,000円）

【研究員交流会】

HAT神戸に集積する研究機関の研究員のネットワーク化を図るため、各機関の研究員による研究報告や意見交換を行う研究員交流会を開催した。

日 時：令和6年12月12日（木）13:30～16:30

場 所：オンライン開催

参加者：6機関・24人

2 知的交流発信事業

（1）21世紀減災社会シンポジウム開催事業【震災30年事業】（公2）

災害が多発するなか、震災の経験と教訓を踏まえ、減災社会の構築に向けた諸課題について幅広い観点から考察し、県民を含めたより開かれた、多面的な議論の場を創出するため、マスメディアとの共催により、「防災・減災」をテーマとしたシンポジウムを開催している。

令和6年度は「阪神・淡路大震災30年 ～「大災害の時代」へ継承すべきこと」をテーマに開催した。

日 時：令和7年2月8日（土）13:30～17:00

場 所：神戸朝日ホール（神戸市）

※オンライン同時配信

テーマ：「阪神・淡路大震災30年 ～「大災害の時代」へ継承すべきこと」

主 催：当機構、朝日新聞社

共 催：神戸新聞社

後 援：内閣府政策統括官（防災担当）、復興庁、総務省消防庁、兵庫県、神戸市、関西広域連合

来場者：140人 オンライン視聴者：444人

内 容：

基調講演：「大震災30年 ～震災を振り返り、これからの災害に立ち向かう」
室崎 益輝（神戸大学名誉教授）



21 世紀減災社会シンポジウム

被災地からの報告 「能登半島地震から1年 ～現地からの報告」

上田 真由美（朝日新聞社金沢総局記者）

パネルディスカッション

「能登へ、南海トラフへ ～新たな世代が引き継ぐ教訓と課題」

コーディネーター：御厨 貴（研究戦略センター長・東京大学名誉教授）

パネリスト：阪本 真由美（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授）

門脇 幸子（兵庫県教育委員会震災・学校支援チーム「EARTH」メンバー／
西宮市立浜脇小学校栄養教諭）

頼政 良太（被災地NGO協働センター代表／
関西学院大学人間福祉学部助教）

長沼 隆之（神戸新聞社論説委員室副委員長）

総 括：御厨 貴（研究戦略センター長・東京大学名誉教授）

（2）21世紀文明シンポジウム開催事業（公2）

気候変動（変化）など地球環境問題が今後の自然生態系や人間社会にもたらす様々な事象や危機について考察し、安全・安心で持続可能な共生社会の実現に向けた諸課題について多面的に議論することにより、21世紀のあるべき文明や文化について考えるシンポジウムを開催している。

令和6年度は、「気候危機と社会の行方」をテーマに開催した。

日 時：令和7年2月18日（火）13:30～16:50

場 所：ラッセホール（神戸市中央区）

オンライン同時配信実施

テ ー マ：「気候危機と社会の行方」

主 催：当機構

後 援：環境省、兵庫県、（公財）ひょうご環境創造協会

参 加 者：425人（来場参加者110人 オンライン参加者315人）

概 要

基調講演：「環境、経済から気候危機を考える」

諸富 徹（京都大学大学院経済学研究科 教授）

パネルディスカッション

コーディネーター：諸富 徹（京都大学大学院経済学研究科 教授）

パネリスト：山野 博哉（（国研）国立環境研究所生物多様性領域上級主席研究員）

工藤 泰子（元日本気象協会主任技師/気象予報士）

関山 健（京都大学大学院総合生存学館教授）

三上 直之（名古屋大学大学院環境学研究科教授）



21世紀文明シンポジウム

（3）国際シンポジウム・フォーラム「淡路会議」支援事業（他1）

わが国の安全安心に大きな関わりを持つアジア・太平洋地域が抱える重要なテーマについて、学者、文化人、経済人等で構成する「アジア太平洋フォーラム・淡路会議」のネットワークを通じ、“新たなアジア太平洋のビジョン”を明らかにし、その実現に向けて広く社会に政策提言を行うため、機構が同会議の事務局となって、国際シンポジウムやフォーラムを開催している。

令和6年度は、淡路夢舞台国際会議場において、8月1日（木）に第23回「アジア太平洋研究賞」授賞式を開催し、同2日（金）には「どうする日本、どうなるアジア ～AI・メタバース・水素と共生する社会」をテーマに国際フォーラムを開催した。

日 時：令和6年8月2日（金）10:30～17:10

場 所：淡路夢舞台国際会議場(オンライン同時配信)

テーマ：「どうする日本、どうなるアジア ～A I

・メタバース・水素と共生する社会」

主 催：アジア太平洋フォーラム・淡路会議

参加者：140人

内 容：

記 念 講 演：「日本におけるD X推進の課題と展望」

河野 太郎 (自由民主党衆議院議員、デジタル大臣)

基調提案1：「脱炭素社会実現に向けた水素技術の社会実装について」

原田 英一 (川崎重工業株式会社シニア・エグゼクティブ
フェロー水素事業推進担当)

基調提案2：「メタバースと最先端技術が導く未来の産業」

本城 嘉太郎 (mono AI Technology株式会社代表取締役社長)

基調提案3：「AIと統治：グローバル・ガバナンスとデジタル立憲主義」

工藤 郁子 (大阪大学社会技術共創研究センター特任准教授)

分科会：

第1分科会：「新技術の活用による日本企業の生き残り戦略」

座長：中尾 優 (特許業務法人有古特許事務所長・弁理士)

第2分科会：「A I等活用による産業・雇用の創出」

座長：永吉 一郎 (株式会社神戸デジタル・ラボ会長)

第3分科会：「A I時代の意思決定のあり方」

座長：梶谷 懐 (神戸大学大学院経済学研究科教授)

総括と謝辞：阿部 茂行 (当機構参与)



アジア太平洋フォーラム淡路会議

(4) 自治体災害対策全国会議支援事業 (公2)

危機管理や防災対策に携わる全国の自治体職員が、被災自治体等の体験に基づいた知見や復旧・復興への取り組みを共有し、今後予想される巨大災害などへの備えについて考え、地域防災力の向上を図るため、被災自治体等からなる実行委員会のもと、当機構が事務局となって、自治体災害対策全国会議を開催している。

令和6年度は、「東日本大震災の教訓と課題を、これからの防災に生かす」をテーマに開催した。

日 時：令和6年10月30日(水)～31日(木)

場 所：仙台サンプラザ (宮城県仙台市)

テーマ：「東日本大震災の教訓と課題を、これからの防災に生かす」

主 催：自治体災害対策全国会議実行委員会

共 催：宮城県、当機構、人と防災未来センター、読売新聞社

後 援：全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、消防庁、
内閣府政策統括官(防災担当)、デジタル庁、兵庫県、関西広域連合

参加者：220人 (30日：170人、31日：50人)

概 要[第1日]

基 調 講 演：「東日本大震災の教訓と巨大災害への対応」

今村 文彦 (東北大学副理事長(復興新生担当))

特 別 報 告：「地震・津波等の防災に関する国の最新動向」

森久保 司 (内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当))

基 調 報 告：「南三陸町 東日本大震災からの創造的復興」

佐藤 仁 (南三陸町長)



自治体災害対策全国会議

パネルディスカッション：「災害の教訓を伝え、復興の成果を今後の防災につなげる」

コーディネーター：佐藤 翔輔（東北大学災害科学国際研究所防災実践推進部門
防災社会推進分野准教授）

パネリスト：山本 正徳（岩手県宮古市長）

須田 善明（宮城県女川町長）

青木 淑子（NPO 法人富岡町 3・11 を語る会理事長）

総括討議：室崎 益輝（自治体災害対策全国会議実行委員会企画部会長）

今村 文彦（東北大学副理事長（復興新生担当））

栗山 進一（東北大学災害科学国際研究所所長）

概要[第2日]

現地視察：みやぎ東日本大震災津波伝承館、石巻市震災遺構門脇小学校

3 学術交流推進事業（公2）

（1）ひょうご講座開催事業

機構が擁する大学や研究機関等とのネットワークを活用し、テーマ性を明確にして県民に高度な学習機会を提供する連続講座を開催した。また、リカレントコースも開催し、現役社会人向けの学び直し機会の充実を図った。

日程：令和6年9月2日（月）～12月13日（金）

場所：兵庫県民会館

概要：[一般コース] 3科目（防災・復興、社会・地域、国際理解）
各科目 8回

[リカレントコース] 2科目（データサイエンス、AI活用実習）
データサイエンス 5回、AI活用実習 8回

受講者：159人

受講料：1科目 12,000円（8回）、7,500円（5回）

（2）HUMAP構想推進事業 ※HUMAP:Hyogo University Mobility in Asia and the Pacific

兵庫県からの委託を受け、兵庫とアジア・太平洋地域の大学間の交流協定に基づく留学生及び研究者の交流を推進することにより、知的ネットワークの強化、学術交流基盤の整備充実を図った。

① 留学生交流：受入25人、派遣8人

② 研究者交流：受入5人

4 情報発信事業

（1）「21世紀ひょうご」出版事業（公2）

行政課題や地域課題に関する研究論考や各種情報を行政関係者、研究者及び県民に発信する情報誌「21世紀ひょうご」を発行した。

発行回数：年2回

発行部数：各750部

特集テーマ：（第37号）「減災社会、こころのケアの行方
～五百旗頭真前理事長を偲ぶ」

（第38号）「教訓から学び、次なる災害に立ち向かう
－阪神・淡路大震災30年を迎えて－」

(2) ニュースレター「Hem21」等発行事業 (公2)

機構の活動や研究成果の情報発信を行うため、ニュースレター「Hem21」を発行するほか、機構の研究内容等について明らかとなった知見やデータなどをタイムリーに提供する研究レター「Hem21オピニオン」を発行した。

- ニュースレター「Hem21」 発行回数：年6回 発行部数：各6,800部
- 研究レター「Hem21オピニオン」 発行回数：年6回 発行部数：各750部

(3) 研究成果ホームページ発信事業 (公2)

機構ホームページを活用し、機構の活動や研究成果の情報発信を行った。

2 人と防災未来センター管理運営事業

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に生かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、減災社会の実現に貢献していくため、平成14年4月に兵庫県が国の支援を得て設置した施設である。

阪神・淡路大震災に関する資料の収集・保存、展示のほか、実践的な防災研究や防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた国内外の防災関係者との連携などの取り組みを総合的、一体的に推進している。

令和6年度は、中核的研究プロジェクトの推進など、全国さらには全世界への防災・減災情報の発信拠点、災害ミュージアム・シンクタンクとして、各機能の充実を図った。

また、阪神・淡路大震災30年や大阪・関西万博の開催を見据え、これまでの活動成果や今後の大規模災害に備えるための知識を国内外に一層広く発信した。さらに、能登半島地震の被災地に対して、豪雨災害への現地支援も含め、研究員を派遣し、実践的な防災研究を推進、加えて地球規模での安全安心な社会づくりに貢献するため、世界のあらゆる国の幼児から高齢者まで全てのの人に役立つ防災の知恵（災害文化）を普及・啓発する取組を展開した。

<施設概要>

西 館	東 館
建 物 構 造：地上7階、地下1階 延床面積：約8,600㎡	建 物 構 造：地上7階、地下1階 延床面積：約10,200㎡
展 示 ゾ ーン：1階～4階	展 示 ゾ ーン：1階～3階
資 料 室：5階	
開 館：平成14年4月27日	開 館：平成15年4月26日
展示リニューアル：平成20年1月9日	展示リニューアル：平成22年1月8日
施設整備費：約60億円（国1/2、県1/2）	令和3年6月30日 施設整備費：約61億円（県10/10）

1 展示事業（公3）

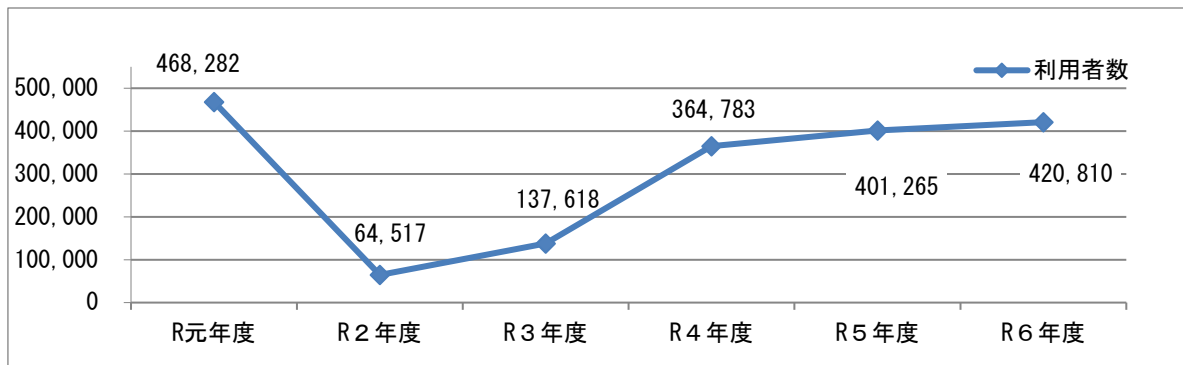
阪神・淡路大震災から30年が経過し、震災を知らない世代が増加しており、その経験と教訓を伝えることがますます重要な課題となるなか、展示運営の一層の充実に努めた。

<令和6年度利用状況>

	令和6年度(A)	令和5年度(B)	令和元年度(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
利用者数（人）	420,810	401,265	468,282	104.9	89.9
うち有料展示ゾーン	219,697	206,258	230,452	106.5	95.3
大 人	88,360	74,952	90,636	117.9	97.5
大学生	7,953	7,841	7,310	101.4	108.8
高校生	29,424	29,062	24,100	101.2	122.1
中・小学生等	93,960	94,403	108,406	99.5	86.7

令和6年度の利用者数（無料のイベント参加等を含む）は、コロナ禍前の水準には達していないものの、阪神・淡路大震災から30年を迎えたことや、南海トラフ地震臨時情報が発表されたこともあり、防災・減災への意識が高まり、利用者が増加した。

また、9月に、開館からの来館者1,000万人を達成した。



(1) 展示運営の充実

阪神・淡路大震災の経験と教訓を映像、ジオラマ、震災時の実物資料等によりわかりやすく展示するとともに、東日本大震災等の災害も踏まえて、防災・減災の知識や技術等を効果的に発信した。

① 常設展示

阪神・淡路大震災の経験や教訓に関する展示（西館4階「震災迫体験フロア」、西館3階「震災の記憶フロア」、東館2階「多目的スペース」）、地震災害を中心に簡単な実験等で防災・減災について学ぶ展示（西館2階「防災・減災体験フロア」）の常設展示により、的確な情報発信を行った。

また、令和3年には東館3階「BOSAIサイエンスフィールド」がリニューアルオープンし、巨大地震や津波、風水害等の最新の防災知識を学び、自然災害時の行動力を養うことができる充実した展示となっている。さらに、東館1階「こころのシアター」では、災害から自らの命を守るためにはどうすべきかを問いかける、新作映像「にげようー大切な命を守るためにー」の上映を令和4年から開始した。

令和7年4月開幕の大阪・関西万博に向けて、兵庫県が取り組んでいる「ひょうごフィールドパビリオン」に認定されたことから、従来の見学方法に加えて、スタッフが同行し、説明するスペシャルガイドツアーを定期的（12回）に試行した。

② 震災30年メモリアル特別展示【震災30年事業】

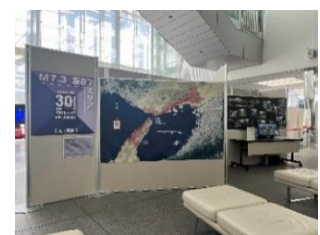
震災30年事業として、震災後の30年を振り返り未来を展望するコラム展を実施した。

また、兵庫県立兵庫津ミュージアムにおいて、震災当時の時代背景や直後の記録を紹介するとともに、復興・復旧における資料の展示や、今後の防災・減災を進めるための取り組みなど、30年間の俯瞰する特別展示を開催した。

ア 1995.1.17から30年。あらためて知る阪神・淡路大震災 ～30年を振り返り未来を展望する30コラム展～＜第一期＞

期 間：令和6年11月1日～12月28日

会 場：人と防災未来センター西館1階ロビー



震災30年メモリアル特別展示(西館1階)

イ 兵庫県立兵庫津ミュージアム

× 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

1995.1.17から30年。あらためて知る阪神・淡路大震災
～そのとき・あゆみ・みらい～

期 間：令和6年12月21日～令和7年1月19日

会 場：兵庫県立兵庫津ミュージアム2階 第1企画展示室



震災 30 年メモリアル特別展示
(兵庫津ミュージアム)

- ウ 1995. 1. 17から30年。あらためて知る阪神・淡路大震災
～30年を振り返り未来を展望する30コラム展～＜第二期＞
期 間：令和7年1月4日～3月30日
会 場：人と防災未来センター西館2階
防災未来ギャラリーほか



震災 30 年メモリアル特別展示(西館2階)

③ 企画展等の開催

防災絵本等を通した災害文化の定着のための情報発信を行うとともに、子どもから大人まで楽しみながら防災・減災について学ぶことができる「夏休み防災未来学校」の開催をはじめ、関係機関・団体と連携し、タイムリーなテーマで企画展、イベント等を実施した。

＜令和6年度の主な企画展＞

- ・夏休み防災未来学校 2024 (R6. 7. 20～8. 24)
- ・ぼうさいバッグのちいさなポケット展 (R6. 4. 27～6. 30)
- ・日本気象協会企画展「都賀川水難事故から学ぶゲリラ豪雨と災害」(R6. 7. 6～9. 29)
- ・地震体験車“ゆれるん”－地震の揺れを体験して災害に備えよう！－ (R6. 5. 18、6. 16、7. 14、8. 17、9. 21)



“ゆれるん”による地震体験

④ 震災・防災学習プログラム

センターを観覧する団体を対象に、ガイダンスルーム等において、語り部ボランティアによる講話（被災体験談）、気軽に参加できる語り部ワークショップ（毎月17日の入館無料日）、研究員による防災セミナー（小・中学生等対象）を実施した。

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
講話(被災体験談)	794回	41,479人	753回	43,343人	820回	47,378人
語り部ワークショップ	115回	704人	142回	615人	168回	838人
防災セミナー	30回	1,703人	39回	2,397人	45回	2,969人

⑤ 展示運営ボランティア

観覧者に対して、展示運営ボランティアによる語り部講話、外国語等による施設案内、実験コーナーでの実演・解説等の活動を推進した。

(令和7年3月末現在)

区 分	登録者数	共通の活動内容	専門の活用内容
語学・手話	28人	館内展示に関する 来館者への解説、 展示体験補助 (ワークショップ運 営)・誘導整理、ツ アーガイド	外国語(英語・中国語・韓国語・ス ペイン語)、手話による来館者対応 (施設案内・展示解説等)
展示解説	88人		来館者対応(施設案内、展示解説、 実験の実演等)
語 り 部	41人		西館3階または1階がダンスルームでの 来館者への「震災体験の語り」
合 計	157人		

(2) 広報・集客対策の推進

小・中・高校生を中心に利用者の年齢、職業、地域等に応じて、きめ細かな広報・集客対策を進めた。

また、遠隔地やまだ来館していない方々の一層の来館を促すため、ホームページに展示見学の疑似体験ができる3D&VR映像を充実させて公開している。

① 県内小・中学生

県内の子どもたちが、学校行事等で一度はセンターを訪れ、大震災について学ぶ機会を確保することを目指して、12月に教職員対象とした特別下見会を実施するとともに、県教育委員会と連携して、県下の中学校1年生が県立芸術文化センターを訪問する「わくわくオーケストラ教室事業」の指導手引書や小・中学校に向けた情報誌へ、防災学習施設として紹介記事の掲載を行った。

「夏休み防災未来学校2024」の広報では、神戸市内の小学校でのデジタル掲示板掲載や、芦屋市や西宮市、明石市の小学校に加え、姫路市、加古川市、尼崎市の小学校にも対象を広げてチラシ配布を行った。

② 県外小・中・高校生

修学旅行や校外学習の動向を踏まえて、全国の高校や来館者の多い府県の小・中学校へ観覧案内パンフレット(申込書付き)を送付するとともに、下見に訪れた学校等に対して、防災学習に最適なセンターの利用を呼びかけた。

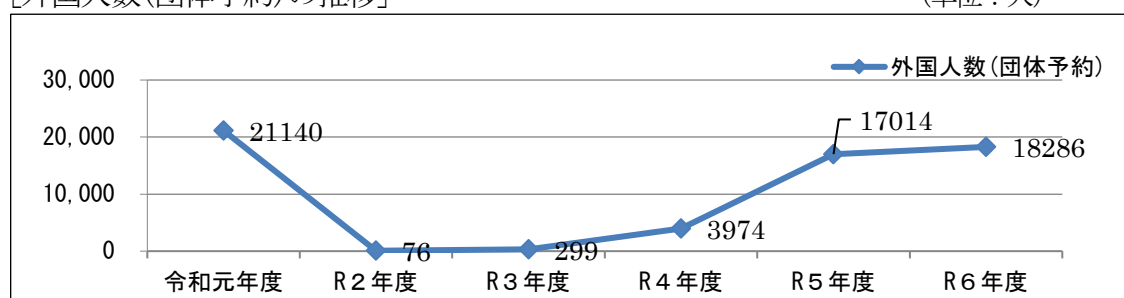
③ 外国人

海外向けの施設紹介WEBサイトや旅行ガイドブック等への掲載の他、関西国際空港の外国人向けインフォメーションでのリーフレット配置等を実施した。

- ・台北桃園空港日本情報誌「JAPAN SELECT」〈3月発行〉
- ・タイ・インドネシア向け Web Japanese StationワンページChill Chill JAPAN
- ・香港・台湾向け 京阪神旅遊全攻略 ラーチーゴー 他

[外国人人数(団体予約)の推移]

(単位:人)



(単位：人)

	順位	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
国別	1位	ベトナム	3,847	ベトナム	14	中国	39	ベトナム	874	韓国	4,665	韓国	5,480
	2位	韓国	3,632	インド	6	ベトナム	15	韓国	746	インド	2,779	インド	2,661
	3位	中国	3,344	—	—	—	—	マレーシア	336	ベトナム	1,337	中国	1,091
	—	その他	10,317	その他	56	その他	245	その他	2,018	その他	8,233	その他	9,054
合計		—	21,140	—	76	—	299	—	3,974	—	17,014	—	18,286

※ コロナ禍以降、予約なしの個人での来館が顕著となっていることから、実際の外国人来館者は更に多いと推定される。

④ 個人・家族・地域団体等

館内での各種企画展・イベントの開催予定について、マスコミへタイムリーな情報提供や、防災関係団体への研修用案内パンフレットの送付等を行った。また、例年の巡回展の代わりに、阪神・淡路大震災 30 年ポスター（3 枚組）を作成し、全国の災害伝承ミュージアム等に送付したが、各施設からは準備の手間なく展示をすることができると好評を得た。その他、「震災対策技術展大阪」（大阪市）等へブース出展し、センターの取り組み等についてパネル展示等による広報を展開した。

より多くの方々に大震災の経験と教訓や「減災活動の日」への理解を深めていただくため、従来から実施している毎月17日の入館料無料に加えて、神戸マラソン参加者への無料招待を実施した。

<令和6年度の県外展>

- ・震災対策技術展大阪（大阪市）
- ・県外ポスター展（東京消防庁消防防災センター、東日本大震災原子力災害伝承館、南三陸311メモリアル ほか）



県外ポスター展

2 資料収集・保存事業（公3）

震災の記憶を風化させることなく、その教訓を次世代に継承するため、震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、防災情報を分かりやすく整理、発信した。

（1）震災資料の収集

① 一次資料（震災に直接関連する資料）

阪神・淡路大震災に関するモノ、写真などを受け入れ、研究・展示等に活用しやすい環境を整えるため、整理・データベース化を進めた。

<収蔵状況>

(令和7年3月末現在)

種 類	映像・音声	紙	モ ノ	写真(注) (アルバム等)	計
点 数	2,124	188,432	1,474	6,407	198,437

(注) 写真枚数は143,024枚

② 二次資料（図書、DVD等の資料）

阪神・淡路大震災に関する図書やDVDなどの二次資料について、より一層の充実を図るとともに、来館者に対して的確な情報提供が行えるよう、図書類の目次のデータベース化を進めた。

種 類	図 書	雑 誌	チラシ	映 像	その他	計
点 数	15,439	21,504	2,423	1,431	5,178	45,975

(2) 資料の保存・整理

毎年度実施している資料収蔵庫等の環境調査に加え、害虫による食害等を防止するため、簡易燻蒸（炭酸ガスに防虫忌避効果のある成分を加えた殺虫処理法）を実施したほか、虫菌害が発生しやすい資料に対しRPシステム（防虫・防カビ効果のある無酸素包装）を用いた保存処理を行った。

(3) 資料の利活用・発信

震災資料を有効活用し、企画展等による展示を実施した。

① 企画展（西館5階資料室）

テーマ：「震災のポスター展」

期 間：令和6年12月3日(火)～令和7年5月25日(日)

内 容：阪神・淡路大震災当時、ポスターは被災生活に必要な情報を発信するメディアであり避難所運営を円滑に行うためのツールであった。収蔵資料から「避難生活」「支援」「イベント」「復興」の4つのテーマごとにポスターを紹介した。



企画展

② スポット展示（西館3階展示コーナー）

前期テーマ：「その支援物資、ホントに大丈夫？」

期 間：令和6年7月2日～令和6年12月1日

内 容：震災直後、支援物資によって多くの被災者が救われたが、すべての支援物資が被災地で役立つとは限らず、災害時における実用性と復興を願う善意との間にジレンマが生まれた。収蔵資料から当時の支援物資の中で一般的に「扱いに困るもの」と判断される資料を紹介した。



スポット展示(前期)

後期テーマ：「よろず相談室の歩み」

期 間：令和6年12月3日～令和7年5月25日

内 容：震災直後からよろず相談室は、震災高齢者・障害者の声に耳を傾け、彼らへの訪問活動を続け、彼らの居場所を提供してきた。よろず相談室の歩みについて、新たに寄贈された資料から紹介した。



スポット展示（後期）

③ 夏休み防災未来学校 資料室プログラム

ア「なりきり！震災資料専門員」

実施日：令和6年8月17日(土)

内 容：各参加者が選んだ震災資料の調査と展示パネルの作成、収蔵庫の見学や資料保存方法等、震災資料専門員の仕事体験を通じて、資料室の役割とその重要性を学ぶ場を提供し、6人の子ども達たちが震災資料専門員を体験した。



展示パネル作成の様子

イ「夏休み防災図書コーナー」

実施日：令和6年7月15日（月）～9月10日（火）

内 容：小中学生による夏休みの読書感想文作成の機会を捉えて、防災図書の貸出や感想文作成用ワークシートを提供するコーナーを開設し、防災を考え学ぶ場を提供した。

（２）関係機関との連携

神戸大学附属図書館、兵庫県立図書館など、震災資料を収集・保存している図書館・文書館や史料館等との連携・交流関係の維持・強化を図るとともに、震災記録を検索できるポータルサイト「東日本大震災アーカイブひなぎく」（国立国会図書館運営）とデータベースを接続し、センター所蔵資料の全国規模での活用を図っている。

３ 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成事業／災害対応の現地支援・調査事業（公１）

実践的な防災研究、災害対応の現地支援・調査をはじめセンター各事業に参画することを通じて、実践的な防災専門家を育成した。

（１）実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

実践的な防災の専門家を育成するため、大学院博士課程修了者等を研究員として３～５年任期で採用し、上級研究員の指導のもと、国内外の研究機関等と連携し、外部研究費も活用して震災の応急対応や復旧・復興に生かせる実践的・総合的な研究調査を行うとともに、センター各事業に参画した。

（研究分野）

- | | | | |
|-----------|----------|------------|----------|
| ① 行政対応 | ② 応急避難対応 | ③ 救命・救急対応 | ④ 二次災害対応 |
| ⑤ 資源動員対応 | ⑥ 情報対応 | ⑦ ボランティア対応 | ⑧ インフラ対応 |
| ⑨ 被災者支援対応 | ⑩ 地域経済対応 | | |

（重点研究領域）

実践的な防災研究については、今後30年程度を展望し、継続的・組織的に取り組む防災研究を「重点研究領域」と位置付け、平成17年度から以下の３課題を設定し、研究を推進している。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

（中核的研究プロジェクト）

テーマ：「巨大災害を見据えた応援・受援に関する研究」

令和6年能登半島地震における応援・受援に関する課題出しワークショップを研究部内で行い今後の課題の見える化にむけた手法の検討を行った。防災科学技術研究所が実施する令和6年能登半島地震における「自治体の災害対応および応援受援活動の全国調査」と連携し応援団体や被災自治体へのヒアリング等にオブザーバー参加した。

また、国や地方公共団体における災害対策本部訓練の参与観察を行い、今後の「教訓・ノウハウの体系化」に向けた実態調査を進めた。

(特定研究プロジェクト)

令和6年度は、以下の特定研究プロジェクトを推進した。

- ①インクルーシブなミュージアムに向けた環境整備
- ②ゲリラ豪雨に関する体験型ワークショップ手法の開発
- ③被災地の経験から考える「フェーズフリー」
- ④都道府県と市町村の防災関連システムの連携に関する研究
- ⑤災害時孤立可能性地域における「緩い」広域連携圏の形成に関する研究
- ⑥巨大災害発生直後の行政職員の行動に関する研究

(2) 災害対応の現地支援・調査

能登半島地震について引き続き能登町を中心に研究員を派遣し、助言・支援を行ったほか、能登半島豪雨災害をはじめ、地震、林野火災等の被害の被災地の現地調査を行った。

【現地派遣の概要】

- ①能登半島地震被害（能登町役場を拠点に活動、1/2-5/31）
- ②豊後水道を震源とする地震被害（愛媛県、高知県、大分県、4/17-19）
- ③能登半島豪雨被害（石川県庁、輪島市、珠洲市、能登町、9/26-29）
- ④沖縄本島北部豪雨被害（沖縄県庁、東村、国頭村、大宜味村、11/20-21）
- ⑤岩手県大船渡市林野火災被害（大船渡市、陸前高田市、釜石市、気仙沼市、3/6-8）

4 災害対策専門職員の育成事業（公2）

全国の地方自治体職員を対象として、防災に関する実践的知識や技術を身につけるための研修事業を実施した。災害対策専門研修等の受講者数は、令和6年度末で延べ12,088人となった。

(1) 災害対策専門研修の実施

令和6年度は、地方自治体の首長等を対象としたトップフォーラムは、愛媛県、青森県及び岡山県の3県と共催し、現地で実施した。

地方自治体の防災担当職員を対象としたマネジメントコースは、防災担当者として必要な能力や知識について、受講者に応じて無理なくステップアップできるカリキュラムにより実施した。（マネジメントコースはすべて対面で実施した。）

コース名	対 象	概 要
トップフォーラム	知事、市区町村長等 (地方自治体の首長等)	今後発生する災害に対し、地方自治体トップに求められる対応能力の向上を図る。 愛媛県 8/26(月)19人参加 青森県 12/18(水)26人参加 岡山県 1/22(水)27人参加 ※39道府県で実施済
マネジメントコース ＜ベーシック＞	地方自治体における防 災・危機管理担当部局の 職員のうち経験年数の浅 い者	防災初任者が、早期に災害対応できるようになることを目指し、基礎的かつ実践的な事項について体系的に学習する。 期間：6/5(水)～6/7(金)66人修了

マネジメントコース ＜エキスパートA＞ ＜エキスパートB＞	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員（ベーシックを修了した者または同等の知識があると認められる者）	災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的に捉え、これに対処する能力の向上を目指す。 (春期) Aコース 6/11(火)～6/14(金) 36人修了 Bコース 6/18(火)～6/21(金) 32人修了 (秋期) Aコース 10/ 8(火)～10/11(金) 25人修了 Bコース 10/15(火)～10/18(金) 23人修了
マネジメントコース ＜アドバンスト／ 防災監・危機管理監＞	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち将来も当該部局の幹部として期待される者（エキスパートを修了した者またはそれと同等の知識があると認められる者）／防災監・危機管理監またはこれらに準ずる職にある者	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方自治体のトップを補佐する者としての能力の向上を目指す。 期間：6/25(火)～6/26(水) 25人修了

(2) 特設コースの実施

防災関係者から要望が強いテーマや防災実務の中で特に重要なトピックス（報道機関との連携等）を選定し、開催した。

① エキスパート特設演習

首長や防災監等に対して、適切な状況判断のもと災害対応案を進言できる人材の育成に取り組んだ。

対 象：防災・危機管理担当部局の職員（エキスパートAまたはエキスパートBの修了者、または、災害救助法等被災者支援実務の担当者）

日 程：令和7年2月4日(火)

講 師：岡本 正

銀座パートナーズ法律事務所弁護士、人と防災未来センター特別研究調査員

内 容：被災者支援のための制度(生活再建支援制度)・法令(災害救助法)の活用について、講義とワークショップを実施

受講者：27人

② 減災報道コース

災害報道に関する諸問題を行政とマスコミが研究者を交えて議論する研修を実施した。

なお、令和6年度は、阪神・淡路大震災30年事業「災害報道のあり方研究セミナー」と併せて実施した。

対 象：地方自治体の防災担当者（防災・広報部局）、報道関係者、防災研究者等

日 程：①令和6年12月9日(月) 15:00～17:00

②令和6年12月10日(火) 15:00～17:00

③令和7年2月12日(水) 14:00～16:30

受講者：92人（オンライン参加を含む）

(3) フォローアップセミナーの実施

災害対策専門研修のエキスパートコース以上の修了者を対象とし、研修を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものとするとともに、災害対応力のレベルアップを目的に実施した。

なお、令和6年度は、阪神・淡路大震災30年事業「災害報道のあり方研究セミナー」の関連共催事業「関西 民放NHK連携プロジェクト シンポジウム&上映会」をフォローアップセミナーに位置付けた。

受講者：5人

(4) 内閣府主催の防災スペシャリスト養成研修への協力

内閣府が実施する自治体等職員向け防災研修に対し、ノウハウ提供等を通じて支援・協力した。

なお、令和6年度は引き続き研修の大半をオンラインで実施した。

5 交流ネットワーク事業／防災・減災啓発事業

(1) 交流ネットワークの構築

センター東館や周辺に集積する国際的な防災・人道支援関係機関をはじめ、行政実務者、研究者、市民、企業など多様なネットワークのもと、相互の交流と情報発信の拠点として、社会の防災力向上を図る取り組みを促進した。

① 国際防災・人道支援協議会（DRA）事業への支援（公4）

HAT神戸を中心に立地し、国際的に活動している防災・人道支援関係機関をはじめ、健康、医療、環境などの関連機関（令和7年3月末現在19機関）で構成する「国際防災・人道支援協議会（DRA）」の事務局を担い、代表者会議の開催や、各会員が実施する事業間での連携を図るなど、相乗効果を発揮できるよう支援を行った。

DRA代表者会議

日 時：令和6年9月26日（木）13:30～15:00

場 所：JICA関西2階 会議室 参加者 35人

概 要：令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画の承認

② 国際防災・人道支援フォーラム2025 I（DRAフォーラム）【震災30年事業】（公4）

日 時：令和7年1月28日（火）13:30～16:30

場 所：神戸ポートピアホテル 偕楽の間 参加者 約110人

オンライン：YouTube配信（日英同時通訳）

再生回数241回（ライブ）

テ ー マ：「気候変動に立ち向かう災害対策Ⅰ

～ 気候変動リスクと持続可能な未来への対策 ～」

主 催：国際防災・人道支援フォーラム実行委員会

概 要：

[基調講演Ⅰ]

「自然災害における気候変動適応」

中北 英一（京都大学副理事・防災研究所気候変動適応研究センター長）

[基調講演Ⅱ]

「フィリピン共和国での気候変動適応策の検討に向けた日本からの貢献」

大原 美保（東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター教授）



DRA フォーラム 2025 I

[鼎 談]

テーマ：「日本の防災・減災対策で世界の気候変動リスクに立ち向かう」

河田 恵昭（国際防災・人道支援協議会会長/人と防災未来センター長）

中北 英一（京都大学副理事・防災研究所気候変動適応研究センター長）

大原 美保（東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター教授）

[総 括] 河田 恵昭（人と防災未来センター長）

③ 災害伝承ミュージアムフォーラム【震災30年事業】（公4）

World Bosai Forum 2025

（防災100年えほんプロジェクト）

ア セッション

日 時：令和7年3月8日（土）13:30～14:30

タイトル：絵本による世界の災害文化の醸成

場 所：仙台国際センター会議棟 橘

登壇者：河田 恵昭 人と防災未来センター長

高下 美希 『板チョコの日』プロジェクト4作目の絵本作者（絵の担当）

マリ・エリザベス 東北大学災害科学国際研究所 准教授



World Bosai Forum 2025（セッション）

イ ブース出展（World Bosai EXPO）

日 時：令和7年3月7日（金）～8日（土）10:00～17:00 ※8日は16:00まで

場 所：仙台国際センター会議棟 桜

概 要：「防災100年えほんプロジェクト」の概要と、既存の発行絵本3タイトル（日本語版）を紹介

④ 災害報道のあり方研究セミナーの開催【震災30年事業】（公4）

阪神・淡路大震災30年を迎えるにあたって、マスコミ関係者等を対象とし、人と防災未来センターの研究員等が、阪神・淡路大震災等の経験や次なる大災害への備えを踏まえつつ、それぞれの研究活動を通じて、マスメディアに伝えたかったことや知ってもらいたいことなどを語る連続セミナー（全3回）を開催した。

[第1回] 日 時：令和6年12月9日（月）15:00～17:00

会 場：人と防災未来センター

講 師：越山 健治（人と防災未来センター上級研究員、関西大学社会安全学部教授）

立木 茂雄（同志社大学社会学部教授）

近藤 民代（神戸大学都市安全研究センター教授）

参加者：29人（オンライン参加者含む）

[第2回] 日 時：令和6年12月10日（火）15:00～17:00

会 場：人と防災未来センター

講 師：林 春男（京都大学名誉教授）

菅野 拓（大阪公立大学大学院文学研究科准教授）

松川 杏寧（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授）

参加者：30人（オンライン参加者含む）

[第3回] 日 時：令和7年2月12日（水）14:00～16:30

会 場：人と防災未来センター

講 師：徳山日出男（国土技術研究センター理事長）

市川 宏雄（日本危機管理防災学会会長）

河田 恵昭（人と防災未来センター長）

参加者：33人（オンライン参加者含む）

〔関連共催事業〕「関西 民放NHK連携プロジェクト シンポジウム&上映会」

日 時：令和7年3月2日（土）12:00～17:30

会 場：人と防災未来センター東館1階 こころのシアター

内 容：上映会『テレビが伝えた震災30年 若手からのメッセージ』
シンポジウム『守りたい、だから 伝える』

参加者：140人

⑤ 市民による追悼行事支援（公4）

震災の記憶や教訓を風化させないため、市民に追悼行事の実施を呼びかける
「市民による追悼行事を考える会（世話人代表：高橋守雄 氏）」の事務局を担当するなど、
同会事業の取り組みを支援した。

発起人会議：令和6年6月27日（木）中央区文化センター

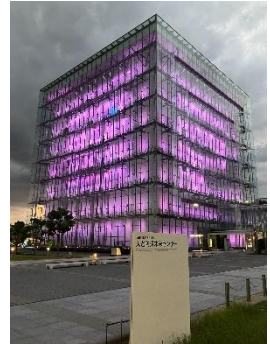
記 者 発 表：令和6年12月17日（火）（第1回）

令和7年1月10日（金）（第2回）

行 事 数：1,716件

⑥ HAT神戸の魅力づくりへの貢献（公3）

人と防災未来センターのシンボル性を高めるとともに
HAT神戸の活性化に資するため、西館の夜間ライトアップ
を行うとともに、地域の交流イベントを行った。



西館ライトアップ（ピンクリボン 10月1日
乳がん検診の啓発）

ア HAT減災サマー・フェス 2024

日 時：令和6年8月24日（土）14:00～19:30

内 容：地域活動団体等による体験プログラムや
アーティストによるミニライブを実施

イ ALL HAT 2024

日 時：令和6年10月26日（土）10:00～15:00

内 容：HAT 神戸防災訓練として、高所救出・
一斉放水訓練、炊き出しトレーニング、
自然災害や防災・減災について学ぶ
ブース出展を実施



神戸市消防局 一斉放水訓練

⑦ ホームページ等による情報発信（公1）

ア ホームページ

センターの役割や魅力、施設利用に関する情報を発信（新着情報92回）した。
また、ファミリー層や個人の来館者等のユーザビリティを高めるため改修に着手した。

イ 機関誌

ニュースレター「Hem21」に人と防災未来センターニュース「MiRAi」を3ページ設け、
情報を発信した。

発行回数：6回

ウ メールマガジン

発行回数：18回 登録件数：1,332件

(2) 防災・減災の啓発

全ての人に役立つ防災の知恵を普及する防災・減災啓発活動や、安全安心な社会づくりに貢献する取り組みを推進した。

① 防災100年えほんプロジェクトの推進（公4）

世界のあらゆる国の幼児から高齢者まで全ての人に役立つ防災絵本を制作し、国内外への普及啓発による災害に負けない生活習慣づくり（災害文化の創造）を目指す取り組みを推進した。

ア 「World Bosai Forum 2025」におけるセッション及びブース出展（再掲）

イ 防災絵本の制作

〔第3回ものがたり（絵本の原案）募集〕

募集期間：令和6年9月1日（金）～11月5日（日）

応募数：82作品

結果発表：令和7年1月17日発表

入選作品：＜特別部門：震災30年・復興＞4作品

＜一般部門＞3作品

選考委員：河田 恵昭（人と防災未来センター長）

竹下 景子（俳優）

住田 功一（大阪芸術大学放送学科教授・元NHKアナウンサー）

池上三喜子（公益財団法人市民防災研究所理事・特別研究員）

山田 千夏（神戸の絵本専門店「えほんのトコロ」店主）

《これまでの実績》

	第1回	第2回	第3回
募集期間	R4. 11. 5～R5. 1. 17	R5. 9. 1～11. 5	R6. 9. 1～11. 5
応募数	148	68	82
入選数	10	6	7



=令和6年度実績

〔第2期絵本化コンペ 1次募集〕

応募数：6作品

結果発表：令和6年9月5日（木）

絵本出版（1作品）：令和7年3月31日（月）

「板チョコの日」 作 とよひら てっぺい

絵 たかおか みき



防災絵本

〔第2期絵本化コンペ 2次募集〕

応募数：6作品

結果発表：令和7年1月10日（金）

決定数：1（提案者名：SPIN BOOKS）

原案作品「また、かえりみちがわからなくなった」（有野 黒樹）

《これまでの実績》

	第1期	第2期	
		1次募集	2次募集
応募数	10	6	6
結果発表	R5. 8. 8	R6. 9. 5	R6. 1. 10
決定数	3	1	1
出版	R6. 3. 17	R7. 3. 31	R8年度末



=令和6年度実績

② 災害メモリアルアクションKOBЕ 2025の実施【震災30年事業】（公4）

生の防災・減災活動を支援し、災害教訓を「活かす」ことができる人材を育成するとともに、今後の被害を減らすことに寄与するため、防災の取組を様々な地域・世代へ広げていく事例をまとめ、その活動報告会を開催した。

また、今回は、この10年間の活動の集大成として、座談会やシンポジウムを開催し、大震災からの30年、これまでの10年の活動を振り返るとともに、この先の10年を見据えた今後の活動について考えた。

日 時：令和7年1月11日(土)10:00～16:15
場 所：人と防災未来センター東館1階こころのシアター
テ ー マ：「KOBЕのことば」
主 催：人と防災未来センター、京都大学防災研究所
参 加 者：約200人

なお、企画委員会を5/22(水)、8/17(土)、10/27(日)の3回にわたり開催した。



災害メモリアルアクションKOBЕ 2025
活動発表

③ 1. 17防災未来賞選奨事業「ぼうさい甲子園」の実施【震災30年事業】（公4）

阪神・淡路大震災やその後発生した様々な自然災害の経験や教訓を生かし、未来に向け安全で安心な社会をつくる一助とするため、児童・生徒・学生が学校や地域において主体的に取り組む先進的な「防災教育」や「防災活動」等を顕彰した。

表彰式・発表会を令和6年12月21日(土)に兵庫県公館にて実施した。またさらなる取組の活性化に繋がるよう会場において各校の活動内容を紹介して、全国の児童・生徒・学生や学校関係者等の情報交流を図った。

主 催：兵庫県、毎日新聞社、人と防災未来センター
表 彰 区 分：小学生の部、中学生の部、高校生の部、
大学生の部、特別支援学校・団体の部

応 募 数：108件

グランプリ：岩沼市立玉浦小学校（宮城県）他8賞、49校・団体受賞



ぼうさい甲子園 表彰式・発表会



活動を紹介するポスター

④ ひょうご安全の日推進事業への支援【震災30年事業】（他1）

震災の経験と教訓を発信し、草の根レベルでの災害への備え及び減災に寄与するため、ひょうご安全の日推進県民会議（事務局：県防災支援課）が実施する「ひょうご安全の日推進事業」（県民、民間団体等が主体的に企画するひょうご安全の日推進事業に対する助成、同会議の運営及び情報発信）への助成（補助率10/10）を行った。

3 こころのケアセンター管理運営事業

こころのケアセンターは、阪神・淡路大震災を契機に取り組み蓄積されてきたトラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する貴重な経験や実績をもとに、「こころのケア」に関する多様な機能を持つ全国初の拠点施設として、平成16年4月に兵庫県が国の支援を得て設置した施設である。

阪神・淡路大震災の知見を研究や研修で伝えるのみならず、新たな災害への対処、さまざまなトラウマを抱えた方への支援や治療も重視し、国内外の災害への支援や相談・診療、情報発信・普及啓発、連携・交流活動等を総合的、一体的に推進している。

なかでも、災害派遣体制整備を図るため、兵庫県災害派遣精神医療チーム（ひょうごDPAT）に対する研修などを実施するとともに、東日本大震災、熊本地震の被災地などへの地域支援活動を継続するほか、消防関係惨事ストレスやウクライナ避難民支援、子どものこころのケアに対する相談・診療体制などの強化・充実を図った。

加えて、令和6年に開設満20年を迎え、震災30年事業と併せた記念事業や施設の修繕工事を実施した。

<施設概要>

建 物 構 造：地上3階、延床面積：約5,094㎡
施 設 概 要：研修室、相談室、診療所、宿泊室（5室）
開 館：平成16年4月1日
施設整備費：約18億円（国10/10）

※計画修繕工事（県実施）

期間：令和5年度（設計）～令和6年度（施工）

内容：防水改修工事、熱交換設備更新、中央監視装置更新、照明設備改修工事等

1 研究調査事業（公1）

4研究部門を設け、精神科医や公認心理師等の研究員が、こころのケアに関する実践的研究を行った。それぞれの部門では、年度完結の「短期研究」と、3年程度の研究期間を設定し長期的な視点に立つて行う「長期研究」の2本立てで、研究調査を進めた。

（1）短期研究

① 大災害後における中長期の精神保健活動のあり方

災害規模によって大きく異なる災害後の中長期の精神保健活動について、1990年代以降の代表的な災害での活動内容のレビューを通して、国内におけるハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチ及び専従組織それぞれの中長期的活動の展開の在り方及び課題を抽出した。

② ト라우マ焦点化治療が睡眠障害の改善に及ぼす影響に関する文献調査

トラウマ焦点化治療が、PTSD 症状に含まれる悪夢や不眠等の睡眠症状の改善に寄与するかに関する文献研究を行った。その結果、トラウマ焦点化治療は、総じて睡眠症状の改善に有効である一方、トラウマ治療が完了した後も睡眠に関する問題は残存することがあることが明らかとなった。

③ 小児医療における子どもの死の概念とグリーフケアに関する研究

小児医療を受ける患儿にとっての死や他児の死に関する患儿へのサポートについて、文献研究を行った。子どもの発達や成育環境に応じた死の概念への理解、悲嘆へのケア、死にゆく子どもへの多職種で構成されたチームでの対応の必要性等が抽出され、より安心できるアプローチに関する指針が提示された。

④ 小児期逆境体験*₁を有する者に対する心理学的支援に関する文献調査

小児期逆境体験（Adverse Childhood Experiences: ACEs）に対する心理的支援の有効性に関する文献研究を行った。その結果、海外において ACEs 経験者に対する認知行動療法やマインドフルネス*₂等の実践報告に加え、グループ形式の介入効果が示唆された。今後、国内における ACEs 経験者に対する心理学的な支援の臨床的応用に向けて、実証的検証が求められる。

（2）長期研究

① 災害後の子どものこころのケアのための人材育成についての研究（令和4年度～6年度）

災害後の子どものこころのケアのためには、トラウマフォーカスト認知行動療法（TF-CBT）*₃を実践できる臨床家の育成が不可欠である。3年目の今年度は、児童相談所や医療機関など7機関の協力を得て、実施中のTF-CBTの全セッションを指導する個別のコンサルテーションを提供しその効果を評価した。TF-CBT実施前後のPTSD症状や社会生活機能を測定したところ、おおむね有望な結果が得られた。

② トラウマインフォームドケア*₄の学びの継続に関する研究（令和5年度～7年度）

トラウマインフォームドケア（TIC: Trauma Informed Care）研修での学びを支援実践に活かし、支援組織全体でTICを継続して実践することは、支援対象者の再トラウマ化の予防に不可欠といえる。本研究では、TICを組織全体で推進している児童福祉領域の支援者を対象に面接調査を行い、取り組みの実態を把握した。その結果、研修内容の組織全体への還元、継続したTIC支援のあり方の振り返りの工夫等が抽出され、組織全体で取り組むことの意義が示唆された。

③ 公的機関における災害時の支援者支援に関する研究（令和4年度～6年度）

災害後、地域の復興を担う公的機関職員は長期にわたりさまざまなストレスに見舞われる。そんな状況下で彼らが力を発揮できるようにするのが支援者支援だが、受け手からの評価が十分に行われているとは言い難い。本研究では、過去に行われた支援についての文献調査を実施した後、被災地支援職の視点で支援者支援を精査し、それらの結果を基に被災地職員が提供される支援をうまく活用できるようにしておくべき準備を研修形式で提言した。

*₁小児期逆境体験（Adverse Childhood Experiences :ACEs）とは、「子ども時代（18歳未満）に経験した被虐待や家族の機能不全等によるトラウマにつながる可能性のある体験を指す」

*₂ マインドフルネスとは、「過去や未来にとらわれず、今この瞬間の感覚・感情・思考等生じることに、価値判断することなく注意を向け、ただ観ること」

*₃ トラウマフォーカスト認知行動療法（TF-CBT）とは、「子どもや青少年のトラウマ体験（虐待、事故、災害など）に焦点化した認知行動療法」

*₄ トラウマインフォームドケア（Trauma Informed Care : TIC）とは、「トラウマに関する知識をもち、トラウマやその影響を認識しながら関わること」

2 情報の収集発信・普及啓発事業（公2）

こころのケアに関する事例等を収集し、研究成果とあわせて情報発信するとともに、普及啓発を行った。

（1）こころのケア国際シンポジウムの開催 【震災30年事業】

震災30年及び設立20年の記念事業として、これまでの研究成果等を発表するとともに、国内外の最新の研究知見を紹介し、こころのケアのあり方を考える国際シンポジウムを開催した。

日 時：令和6年11月27日（水） 10:00～16:00

場 所：神戸国際会議場及びオンライン配信

参加者：約480人（来場約80人、オンライン約400人）

テーマ：こころのケアの30年

～自然災害から子どものトラウマまで～

内 容：第1部「自然災害とこころのケアー被災者への心理的支援」

[講師・登壇者]加藤 寛（こころのケアセンター長）

前田 正治（福島県立医科大学教授）

大澤 智子（こころのケアセンター上席研究主幹）

第2部「子どもと家族へのトラウマケア」

[講師・登壇者]メリッサ・ラニオン（ケンタッキー州公認心理師）

野坂 祐子（大阪大学大学院教授）

亀岡 智美（こころのケアセンター副センター長）



こころのケア国際シンポジウム

（2）パネル展示の実施

センターの機能等を紹介したパネルに加え、四川大地震、東日本大震災、熊本地震の被災地での支援活動やスマトラ沖地震等の被害におけるPTSDチーム活動報告に関する展示を行う等、情報提供に努めた。

（3）ホームページの運営

センターの活動紹介をはじめ、研修等の開催案内や研究成果、シンポジウムの開催概要等をわかりやすく情報発信した。

（4）冊子の作成

事業報告書や研究報告書などを作成し、関係機関に配布した。

3 人材養成・研修事業（公2）

こころのケアに携わる保健・医療・福祉・消防・警察などの関係者を対象に、専門研修・基礎研修・特別研修を実施した。受講申込者を可能な限り受け入れ、定員の1.42倍の受講者となった。

期 間：令和6年6月～令和7年2月

回 数：16回、受講者：766人

研修体系	研 修 コ ー ス	受講料
専門研修	・消防職員のための惨事ストレスの理解と予防 ・発達障害とトラウマ ・悲嘆の理解と遺族への支援 ・サイコロジカルファーストエイド ・サイコロジカルリカバリースキル ・DV 被害者のこころのケア ・犯罪被害とこころのケア ・子どもの領域におけるトラウマインフォームド・ケア ・子ども達のいじめのケア-加害と被害の連鎖- ・複雑性PTSD	2,500円 ～ 4,100円
基礎研修	・関わりの中のトラウマインフォームド・ケア	
特別研修	・子どものPTSDのアセスメント ・TF-CBT Introductory Training ・PTSD構造化面接-CAPSを理解する	8,000円 ～ 40,000円

サイコロジカルファーストエイド (Psychological First Aid) : 災害、大事故などの直後に提供できる心理的支援方法

PTSD(Post-Traumatic Stress Disorder) : 心理的外傷後ストレス障害

CAPS(Clinician-Administered PTSD Scale) : PTSD診断用に作られた面接法

4 人材育成事業（ヒューマンケアカレッジ事業）（公2）

いのちの尊厳と生きる喜びを高めるというヒューマンケアの理念に基づいた健康福祉分野を中心とした人材を養成するため、一般向けの各種講座を開設するとともに、音楽療法士の養成、普及を推進した。

（1）ヒューマンケア実践普及講座の実施

家庭、地域、福祉施設等において、ヒューマンケアの理念の普及啓発と実践を図るため、県民向けの講座を実施した。

① グリーフケア講座

事件や事故、病気などで大切な人を失い、深い悲しみのため悲嘆（グリーフ）状態に陥った人に対応するため、グリーフに関する理解、知識等を学ぶ機会を提供した。



アートとこころのケア講座
(ダンスセラピー入門)

② アートとこころのケア講座

現代社会における癒しや自己表現、セラピー等におけるアートの役割を考えるとともに、近年注目されている芸術療法等についてその内容や手法を学ぶ機会を提供した。

講 座 名	日 程	回 数	受講者数	受講料
グリーフケア講座	令和6年7月10日(水)～ 9月18日(水)	全7回	68人	6,000円
アートとこころの ケア講座	令和7年1月25日(土)～ 3月8日(土)	全5回	43人	6,000円

(2) 音楽療法の普及推進

兵庫県音楽療法士認定審査会を開催するなど、音楽療法の普及推進を図った。

① 兵庫県音楽療法士の認定

音楽療法講座専門講座修了者のうち、一定の実践経験を積んだ者を対象に、兵庫県音楽療法士の新規認定申請者の審査を行った。また、認定後4～5年目の兵庫県音楽療法士を対象に更新認定申請者の審査を行った。

令和6年度実施結果：新規認定10人、更新認定8人

② 兵庫県音楽療法士更新説明会の実施

日 時：令和6年7月18日(木)

場 所：こころのケアセンター

参加者：22人

③ 音楽療法士の養成

保健・医療・福祉・教育等の様々な分野において地域で活動する県独自の音楽療法士の養成を目指し、音楽療法講座専門講座修了者を対象に6か月間の施設での実践経験を実施した。

修了者：10人

5 研修受託等事業（公2）

(1) 消防職員等のメンタルヘルスケアの実施

神戸市等から委託を受け、消防職員等のメンタルヘルスに関する指導・相談を行うとともに、研修会を実施した。

① 神戸市

[研 修] 日 程：令和6年4月1日(月)～令和7年3月31日(月) 6回

場 所：神戸市消防学校、参加者：173人

[その他] 相談対応(延べ10人)

② 西宮市

[研 修] 日 程：令和6年4月1日(月)～令和7年3月31日(月) 1回

場 所：西宮市消防局、参加者：18人

[その他] 相談対応(延べ4人)

③ 守口市門真市消防組合

[その他] ストレスチェック（対象356人）

日 程：令和6年4月1日(月)～令和7年3月31日(月)

(2) JICA課題別研修「災害におけるこころのケア」コースの実施

日本の経験、知見をもとに災害マネジメントサイクルにおける保健医療及び精神保健の役割を理解し、災害における精神保健政策の立案に必要な能力を強化する研修を実施した。

日 程：令和6年9月3日(火)～9月18日(水)

対象国：マレーシア・ウクライナ等

対 象：各国中央省庁及び地方行政機関の医師等

参加者：8人

6 連携・交流事業（公2）

（1）地域支援活動の実施

災害・事件・事故等の発生により、こころのケアが必要な事態が発生した場合には、関係機関との連携・調整窓口として支援体制整備についての助言をはじめ、現地への職員派遣によるコンサルテーション、被災者への相談対応や研修会への講師派遣など地域支援に関する活動を行った。

① 東日本大震災（平成23年3月から）

主な支援先：宮城県・福島県
対応職種：医師、公認心理師
支援回数：3回
支援対象人数：300人
支援内容：研修講師等

② 熊本地震（平成28年4月から）

主な支援先：熊本県
対応職種：公認心理師
支援回数：4回
支援対象人数：200人
支援内容：現地でのコンサルテーション、研修講師等

③ その他の災害

主な支援先：大阪府、広島県、全国の自治体等
対応職種：医師、公認心理師
支援回数：28回
支援対象人数：2,297人
支援内容：コンサルテーション、研修講師等

④ ウクライナ避難民支援（令和4年度から）

※県庁内プロジェクトチーム会合、支援会議に出席

⑤ 自殺関連における危機対応

主な支援先：自殺発生事業所など
対応職種：医師、公認心理師、精神保健福祉士、保健師
支援回数：1回
支援対象人数：30人
支援内容：コンサルテーション、研修講師等

⑥ 消防関連に関する危機対応

主な支援先：全国の消防関係
対応職種：医師、公認心理師
支援回数：33回
支援対象人数：2,021人
支援内容：Web、対面でのコンサルテーション、研修講師等

⑦ 事件・事故における危機対応

主な支援先：支援機関、防災関係機関等
対応職種：医師、公認心理師
支援回数：3回
支援対象人数：79人
支援内容：研修講師 関係機関への指導助言

⑧ 虐待関連

主な支援先：医療機関、教育機関、児童相談所、警察、福祉施設 他

対 応 職 種：医師、公認心理師、精神保健福祉士、保健師

支 援 回 数：33 回

支援対象人数：1,667 人

支 援 内 容：研修講師、関係機関への指導助言等

⑨ その他（施設見学等）

主な支援先：関係機関など

対 応 職 種：公認心理師、精神保健福祉士、保健師

支 援 回 数：30 回

支援対象人数：2,818 人

支 援 内 容：実習生への指導、施設見学等

7 兵庫県こころのケアチーム「ひょうごDPAT」体制整備事業（公2）

災害派遣精神医療チームを平時から設置する必要があることから、兵庫県・神戸市と連携して災害発生時の支援体制の確立を図った。

（1）ひょうごDPAT運営委員会への参加

第1回運営委員会 令和6年6月4日（水）

「ひょうごDPAT」事業にかかる報告及び協議事項

- ・能登半島地震活動報告
- ・災害派遣協定について
- ・「ひょうごDPAT」研修等実施計画
- ・令和6年度災害発生時活動訓練等について

（2）兵庫県こころのケアチーム「ひょうごDPAT」研修会の開催

県内外における自然災害、犯罪事件、航空機や列車事故等の大規模災害発生に対して、被災地域のニーズに応える専門性の高い精神科医療の提供と地域精神保健活動の支援を行う専門チームの人材確保及び資質の向上を目的に、研修会を開催した。

① サイコロジカル・ファースト・エイド（PFA）研修

日 時：令和6年7月11日（木）10:30～16:30

参加者：29人（ひょうごDPAT登録チーム構成員、健康福祉事務所、保健所等）

② ひょうごDPAT研修

〔1日目〕 日 時：令和6年12月14日（土）9:30～16:30

参加者：50人（ひょうごDPAT登録チーム構成員、健康福祉事務所、保健所等）

〔2日目〕 日 時：令和6年12月15日（日）9:30～16:00

参加者：45人（ひょうごDPAT登録チーム構成員、健康福祉事務所、保健所等）



ひょうごDPAT 研修

（3）関西圏域DPAT連携体制の推進

災害時は近隣府県との協力関係が不可欠であるため、平成30年度から関西各府県の精神保健福祉センターが参集し、平時より災害時のネットワークの強化や協力体制を構築している。

関西圏域 DPAT 研修の見学及び情報収集

- 関西広域連合 DPAT 研修 12 月 3 日（火）参加（WEB）

内容：能登半島地震での活動経験をもとにした被災時の必要な対応と備えについて

- 近畿ブロック精神保健福祉センター長会：災害時等対応連絡会議 9 月 6 日（金）において情報収集を実施

8 センター利用事業

(1) 相談室の運営（公2）

トラウマ・PTSDなど、こころのケアに関する専門相談の窓口として、面接及び電話相談を通じて、指導・助言を行うとともに、診療の案内や関係機関の紹介、各種制度の説明等、必要な情報の提供を行った。

また、心理面でのアプローチが必要な者に対してはカウンセリングを実施した。

相談延べ件数	左の内訳		相談の方法			相談内容			
	初	再	面接	電話	その他	トラウマ・PTSD	一般精神保健	こころの健康	その他
1,494	427	1,067	477	965	52	1,348	67	74	5

(2) 附属診療所の運営（収2）

主としてトラウマ・PTSDなど、こころのケアに関する診療を行った。

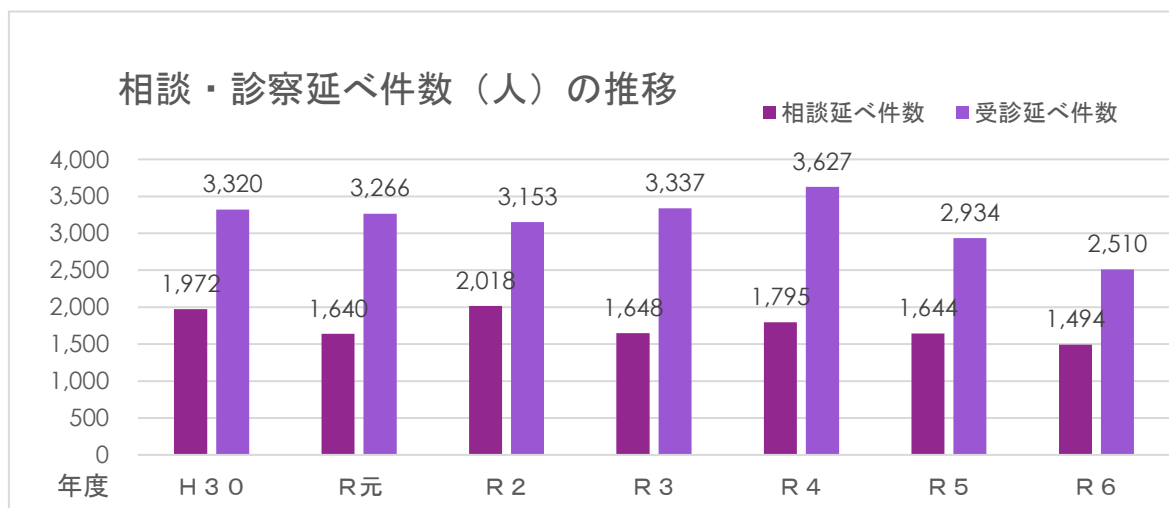
○ 診療科目：精神科

○ 診療日・受付時間：火～土曜日、9:00～12:00・13:00～16:00

受診延べ件数	左の内訳				紹介元（初診のみ計上）					
	初診	再診	ストレスドック等	その他	医療機関	行政機関	相談機関	教育機関	司法関係	その他※を計上
2,510	68	2,332	64	46	60	—※	—※	—※	0	8

受診者のその他は、インフルエンザ予防接種

※10未満の数値については最小集計単位の原則により「—」で表記し、その他に計上



(3) 宿泊室の運営（収2）

研修のために宿泊を希望する者に宿泊室（5室：10人定員）を提供した。

宿泊者数：76人

4 外部評価事業

○ 外部評価の実施

機構の設立目的を効果的かつ効率的に達成し、県民に対する社会的責任を果たすため、研究調査や研修、普及啓発事業等について、自己点検評価を行うとともに、その結果をもとに、外部の有識者等による委員会を設置し、外部評価を実施している。

(1) 管理部・研究戦略センター

令和6年度は、第5期中期目標・計画に基づく業績の評価として、令和4年4月～令和6年9月末までの事業実績を対象に、管理部及び研究戦略センターについてはそれぞれが自己点検評価を実施し、その結果を踏まえ、外部評価委員会による業績評価を実施した。

さらに、機構全体の評価については、管理部及び研究戦略センターそれぞれの組織単位の総合評価と、人と防災未来センター及びこころのケアセンターが、指定管理者として別途実施した業績評価結果にもとづき、外部評価委員会が総合的な業績評価を実施した。

委員：8名〔委員長 片山 裕（神戸大学名誉教授）〕

評価実施時期：令和7年1月～令和7年2月

委員会の開催：令和7年3月4日(金)

評価結果の公表：令和7年3月 機構ホームページに掲載

(2) 人と防災未来センター

事業評価委員会を開催し、人と防災未来センターの機能（展示、資料収集・保存、実践的な防災研究と若手専門家の育成／災害対応の現地支援・現地調査、災害対策専門職員の育成、交流ネットワーク）ごとに外部評価を実施した。

委員：7名〔委員長 林 春男（京都大学名誉教授）〕

評価実施時期：令和6年10月～11月

委員会の開催：令和6年12月24日(火)

評価結果の公表：令和7年3月 人と防災未来センターホームページに掲載

(3) こころのケアセンター

外部評価委員会を開催し、研修事業、相談事業、附属診療所の運営、ヒューマンケアカレッジ事業、研究調査等の個別事業評価及び総合評価を実施した。

委員：4名〔委員長 野田 哲朗（兵庫教育大学客員教授）〕

評価実施時期：令和6年7～10月

委員会の開催：令和6年10月16日(水)

評価結果の公表：令和6年10月 こころのケアセンターホームページに掲載

5 震災 30 年事業について

令和 7 年（2025）は阪神・淡路大震災発生から、30年が経過する。令和 6 年度、7 年度の 2 カ年にわたり 30 年事業に取り組んでいく。令和 6 年度に実施した事業は以下のとおりである。

YouTube 動画「いのちを守る 記憶をつなぐ～ひょうご震災記念 21 世紀研究機構からのメッセージ～」の制作

21 世紀減災社会シンポジウム開催事業（再掲）

震災メモリアル特別展示（再掲）

災害伝承ミュージアムフォーラム（再掲）

災害報道のあり方研究セミナーの開催（再掲）

1. 17 防災未来賞選奨事業「ぼうさい甲子園」の実施（再掲）

災害メモリアルアクション KOBÉ 2025 の実施（再掲）

国際防災・人道支援フォーラム 2025 I（DRA フォーラム）（再掲）

ひょうご安全の日関連事業費（記念事業分）（再掲）

こころのケア国際シンポジウム（再掲）